

(2)ラオス人民民主共和国

ラオスは、ベトナム戦争(1964～1973)当時、約200万トンに及ぶ空爆を受け、推定8,000万発の不発クラスター子弾のほか、大型爆弾や地上戦に伴う各種不発弾で、本州ほどの国土の約3分の1にあたる8.7万km²が不発弾汚染地域となっている世界有数の不発弾汚染国です。

2016年度は、外務省から日本NGO連携無償資金協力を受けて、引き続き不発弾処理技術移譲・訓練センター建替え事業を継続して実施するとともに、8月から新たにシェンクワン県においてクラスター子弾処理機械化事業を開始しました。

不発弾処理技術移譲・訓練センター建替え

ラオス不発弾処理機関(UXO Lao)に対する不発弾処理技術移譲・訓練センター建替え事業(第2次)では、不発弾訓練センター等において、不発弾処理技術教育を175名に対し実施するとともに全国各地の爆弾発見現場において実習訓練を通じて大型爆弾29発をのこぎりカット法により安全化しました。

建替えについては、学生宿舎と付帯施設が完成し、第1次事業で完成した教場とともに、快適な環境のもとで教育訓練に集中できるようになりました。2016年11月開始した第3次事業では、本部庁舎、食堂及び付帯施設の建替えを行っており、今年10月頃完成予定です。



のこぎりカット法指導
中の古賀専門家(左)



完成した学生宿舎



床工事中の本部庁舎

シェンクワン県におけるクラスター子弾処理機械化事業

2016年8月から、シェンクワン県においてクラスター子弾処理機械化事業を開始しました。本事業はコマツが開発した新たな対人地雷除去機(不発弾処理用)の無償貸与を受けて、ラオスにおける不発弾処理の加速化を図るものです。協同するUXO Laoの機械チームに対する技術教育を実施後、2個探査チームとともに11月からクラスター子弾の処理を開始、新たな試みにチャレンジしています。



日本NGO連携無償資金協力署名式
引原大使と荒川理事長



活動中の新型除去機



安全教育中の西城専門家

(3)アンゴラ共和国

アンゴラ事業は、2008年6月に日本政府及びコマツ、豊田通商、住友商事の3社の支援を受けて開始し、2014年5月末に約6年間に亘る事業をいったん終えましたが、その後、新たな2期事業として、これらの企業3社の支援を頂きながら事業を継続してきました。しかし、本事業は本年5月末をもって終了することになりました。

2016年度は、ベンゴ州マブバス地区で地雷機械処理促進・地域復興支援事業の第2期第3次事業(2016. 6. 1~2017. 5. 31)を実施しました。本年度も、住宅建設予定地の地雷処理及び技術移転を行うとともにマブバス地区コミュニティ内の地域復興支援を行いました。



地雷除去機の始業点検



ベースのコンテナハウス



支援企業の視察受

地雷機械処理促進

ベンゴ州マブバス地区における住宅建設予定地等(約28ha)の地雷処理・安全化及びINAD(アンゴラ国家地雷除去院)隊員への技術移転を行いました。なお、9年間にわたる事業を無事故で、約213haの安全地域を確保しました。



地雷除去機による機械処理



地雷除去機整備の技術移転



共同しているINADの精鋭

地域復興支援

ベンゴ州マブバス地区における道路整備、地雷除去地の造成・整地、水場支援、清掃活動支援、青少年育成活動及び危険回避教育等を9年間にわたり継続実施しました。



地雷処理後の住宅用地の整地



清掃活動



青少年育成

(4) パラオ共和国

世界有数のダイビングスポットを有する観光国パラオには多くの観光客が訪れ、日本人にも人気の国です。しかしながら、第二次世界大戦のERWが周辺海域に多数残置され、いまだにその位置や状態等が不明確なままです。

パラオ政府は、2015年以降、ERW処理に関し検討を重ね、2017年当初には、ERWに関する方針・行動計画・手順書を策定することとされ、この作業にJMASも参画し、専門的見地から意見を提出しました。

不発弾(ERW)処理事業

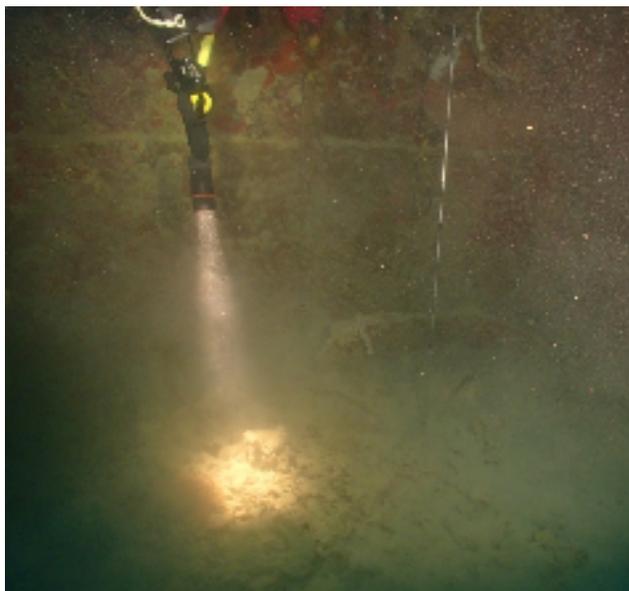
ロックアイランド諸島(世界遺産指定)及びマラカル湾において、水深30m~40mにある沈船11隻の船内探査及び浅海域(水深10m前後)におけるERW探査を実施しました。沈船内探査は、潜水時間の制限、視界不良に加え、堆積物等のためテクニカルダイビングの技術を要します。爆雷・魚雷・砲弾等の他、油の漏洩船舶を発見し、応急処置を行うと共に、提言書を付してパラオ政府へ報告しました。



マンタに出会える海



沈船探査(船外)



沈船探査(船内)



沈船で発見した砲弾



沈船内に放置された一輪車



磁気探知機による浅海域探査



浅海域海底探査

3 本部

(1) 全般

本部では、鋭意各事業の担当業務を進める中、6月15日総会を開催、28年度事業計画等2件の議案が全て承認されました。11月17日には顧問会議を開催しました。平素の理事会では、年間を通じ、事業運営や規則整備など様々な案件が活発な審議を経て処理されました。

また、6月には、2017年度の事業開始を目指してのミクロネシア現地調査を行ない、7月には、日本戦没者遺骨収集推進協会の設立に伴いJMASは構成社員となり、1名が理事に就任し11月ペリリュー島への遺骨収集派遣団に1名を派遣しました。

7月20日、2008年から官民、2014年以降は民の支援で続けられ、地雷処理をはじめ、現地に幅広い貢献をしてきたアンゴラ事業への評価を中心とした外務大臣表彰を受賞しました。



総会



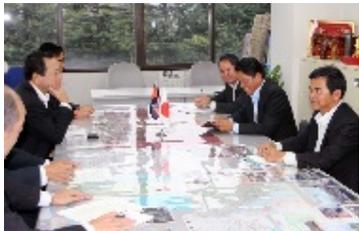
顧問会議



外務大臣表彰受賞

(2) 来訪・訪問

7月27日、カンボジア王国CMACのラタナ長官が本部を訪問しました。8月、理事長がクラスター子弾除去機ワークショップ等参加のためラオスに出張、9月、西元初代会長がアンゴラを訪問、29年2月1日、スロベニア大使が本部を訪問されました。3月、アンゴラ事業終了式のため折木会長がアンゴラを訪問、末日、本部でコマツ事業の署名式が行なわれました。



CMACラタナ長官来訪



ラオスでのワークショップ



西元初代会長アンゴラ訪問



スロベニア大使一行来訪



アンゴラ事業終了式



コマツ事業署名式

(3) 広報活動

今年度の現地・本部での研修は合計41件、取材は合計6件でした。講演・出前講義は合計8件で、理事長・顧問等が会の活動を紹介しました。本部での研修は中学生が6件と多く、出前講義は大学3件、国際活動教育隊3件が主体でした。5月にラオス フェスタ、10月にグローバル フェスタに参加しました。



(4) お知らせとお願い

印刷物による活動報告は年1回(本誌)としております。会のホームページは逐次更新しておりますので、是非御活用下さい。

4 会勢概況 (平成29年3月31日現在)

(1) 会員: 個人正会員 402名 法人正会員 57社 賛助会員 31名

(2) 寄附件数: 357件

(3) 特別協力企業・団体

連番	企業・団体名	連番	企業・団体名
1	株式会社IHエアロスペース	33	大和探査技術株式会社
2	有限会社アップワールド	34	株式会社ダスキン龍ヶ崎
3	青森駐屯地修親会	35	中国化薬株式会社
4	明野駐屯地修親会	36	土浦駐屯地修親会
5	アサガミ株式会社	37	デジタルリサーチ株式会社
6	旭精機工業株式会社	38	豊田通商株式会社
7	伊丹駐屯地修親会	39	豊田通商株式会社自動車本部
8	医療法人社団林会林クリニック	40	日本工機株式会社
9	有限会社イワサキコーポレーション	41	ニッセイ保険エージェンシー株式会社
10	岩手駐屯地修親会・曹友会	42	日本電気株式会社
11	宇治駐屯地修親会・曹友会	43	日本原駐屯地曹友会
12	愛媛信用金庫	44	藤倉航装株式会社
13	小原台クラブ	45	富士通株式会社
14	海田市駐屯地修親会・曹友会	46	福岡駐屯地修親会・曹友会
15	春日井駐屯地修親会	47	船岡駐屯地修親会
16	幹部候補生学校修親会	48	公益財団法人防衛基盤整備協会
17	北千歳駐屯地修親会	49	幌別駐屯地修親会・曹友会
18	北千歳駐屯地曹友会	50	一般財団法人防衛弘済会
19	株式会社クレスコone%club	51	NPO法人松戸あんしんサポートネット
20	コマツ	52	松戸駐屯地修親会
21	小平駐屯地修親会	53	マイクロン・コー株式会社
22	株式会社相模工業	54	マリアエディション株式会社
23	三木会	55	みちのく桜花会
24	三信製織株式会社	56	株式会社室戸鉄工所
25	尚友会	57	三菱重工業株式会社
26	新陽株式会社	58	三菱商事株式会社
27	信太山駐屯地修親会・曹友会	59	株式会社武蔵富装
28	神町駐屯地修親会	60	陸栄会
29	住友商事株式会社建設機械事業本部	61	留萌駐屯地修親会
30	仙台駐屯地修親会	62	山本造船株式会社
31	善通寺駐屯地修親会	63	米子駐屯地修親会・曹友会
32	ダイキン工業株式会社		

◆ 法人会員及び寄附等を頂いている企業及び団体を紹介しています。

(4) 寄附型自動販売機協力企業

連番	企業名	連番	企業名
1	アサガミ株式会社	5	株式会社通信設備エンジニアリング
2	旭精機工業株式会社	6	日油技研工業株式会社
3	コマツ	7	富士通株式会社
4	昭和金属工業株式会社		

ご支援のお願い

JMASの活動は、皆様のご支援に支えられています。皆様のご支援をお願いします。

正会員

個人：10,000円/年
法人：1口(50,000円)以上/年

賛助会員

1口(1,000円)以上/年
「寄附金控除」の対象です

ご寄付

JMASへのご寄付は税法上の
「寄付金控除」の対象です

お振込み方法

＜郵便口座へのお振込み＞

口座名：特定非営利活動法人
日本地雷処理を支援する会
口座番号：00170-1-13709

＜銀行口座へのお振込み＞

銀行名：三菱東京UFJ銀行、支店名：市ヶ谷支店(店番014)
口座名：特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会
口座番号：普通口座 1320125

他にもこんなご支援の法があります

☺ 寄付型自動販売機の設置ご協力をお願い



JMAS寄付型自動販売機の売上げの一部は当会へのご寄付になります。
①設置、置き換え無料 ②手間や費用は不要 ③全国どこでも設置可能

寄付型自動販売機設置に関するお問合せは、
特定非営利活動法人 寄付型自動販売機普及協会
フリーダイヤル：0120-937-650 サイトアドレス：<http://kjf.or.jp/>

☺ オンラインサイトからの寄附(2種類あります)



「ギブワン/Give One」サイトアドレス：<http://www.giveone.net/cp/PG/CtrlPage.aspx?ctr=pm&pmk=10116>



「ジャストギビング/Just Giving」サイトアドレス：<http://justgiving.jp/npo/229>

☺ クリック募金サイトで、クリックだけでできるご支援(無料)のお願い

JMASは、gooddo(グッドゥ)に参加しています！

Gooddoとは、ホームページから簡単に無料で支援できるインターネット募金サイトです。みなさまのワンクリックがJMASへの募金になります。1日1回、「応援する」ボタンのクリックをお願いします。

「グッドゥ/gooddo」サイトアドレス：<http://gooddo.jp/gd/group/jmasngo>

☺ 書き損じハガキをお送りください。ご連絡頂ければ、はがき郵送用の封筒をお送りします。

※ 詳細に付きましてはお気軽にお問合せ下さい(TEL:03-5228-7820)

発行者 〒162-0845 新宿区市谷本村町3-18 エムズビル5階
認定特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会(JMAS) 荒川龍一郎